

もっと、あなたに響くこと。



News Release

2019年2月1日
株式会社ジュピターテレコム

IoT 機器調査及び利用者への注意喚起プロジェクト「NOTICE」への参加について

株式会社ジュピターテレコム(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長 井村 公彦)は、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)と連携して、パスワード設定等に不備のあるIoT機器※を調査し、電気通信事業者を通じた利用者への注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE(National Operation Towards IoT Clean Environment)」に参加します。※インターネットに繋がる機器。現在、全世界に300億を超えるIoT機器が存在するとされています。

あらゆるものがインターネット等のネットワークに接続されるIoT/AI時代が到来し、それらに対するサイバーセキュリティの確保は、安心安全な国民生活や社会経済活動確保の観点から重要な課題となっています。一方で、IoT機器を狙ったサイバー攻撃は近年増加傾向にあり、諸外国においても深刻な被害が発生しています。

このたびJ:COMでは、本プロジェクトに参加し、NICTから通知される情報に基づき、サイバー攻撃の踏み台として利用される可能性の高い当該機器の利用者を特定し、順次注意喚起を実施することで、お客さまが意図せずサイバー攻撃に加担することがないように、安全性の確保に努めてまいります。

<ご参考>

■総務省の関連ページ

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01cyber01_02000001_00011.html

■NOTICEプロジェクトのホームページ(2019年2月4日より開設予定)

<https://notice.go.jp>

株式会社ジュピターテレコムについて <www.jcom.co.jp>

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの25社73局を通じて約547万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,157万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。※世帯数は2018年12月末現在の数字です。